

イラン戦争でのロシアと中国の役割

神話と現実

ベットビート・メディア

INTERNATIONALIST 360° 2026 年 3 月 20 日

[The Myth and Reality of Russia and China's Role in the War on Iran –](#)

[INTERNATIONALIST 360°](#)

要旨

米国・イスラエルによるイラン侵略について、ロシアと中国の役割をめくり二つの相反する見方がある。一方は、両国が衛星情報、航法システム（特に中国の北斗 = BeiDou）、経済ネットワークを通じてイランを実質的に支援していると主張する。とくに GPS 遮断後の北斗導入は、イランの精密攻撃能力を大きく高めたとされる。他方は、ロシアと中国が国連安保理でイランを守る拒否権を行使せず、むしろ戦争による原油高で利益を得ていると批判する。記事は、両方とも部分的にただしく部分的に間違いだと指摘。ロシアも中国もイランを必要としつつも、自国の利益を優先して「支援」と「傍観」を同時に行うという矛盾した行動をとっているからであり、イランはそれを十分承知で戦略的自立こそが生き残りの鍵だと考えている。

本文

米国とイスラエルによるイランへの戦争が始まって 3 週間が経過し、地政学的な議論では、根本的に相容れない 2 つの見解が支配的となっている。一方では、アナリストたちは、ロシアと中国が、一発の銃弾も発射することなく、物資支援、衛星情報、戦略的連携からなる精巧な仕組みを通じてイランを支援し

ていると主張している。他方では、独立系のジャーナリストやアナリストたちは、モスクワと北京がイランを危険にさらしたまま、この戦争から冷酷に利益を得ていると主張している。双方とも証拠を提示しているが、双方に盲点がある。本稿では、これらを並べて検証しようとする。

本稿では、政治的スペクトラムを網羅する、主に主流派以外の幅広い情報源を基に、反帝国主義陣営を分断する亀裂について考察する。

出典：国連安全保障理事会の記録、アルジャジーラ、Defence Security Asia、bne IntelliNews、SpecialEurasia、『The Arab Weekly』、『Middle East Monitor』、『The Moscow Times』、『Ukrainska Pravda』、『Newsweek』、『Foreign Policy』、中東グローバル問題評議会、ザ・インサイダー、ビヨンド・ザ・ホライズン ISSG、および 国家安全保障研究所。

二つの陣営、一つの矛盾/貿易では同盟国、戦争では傍観者？

第1の立場「中国とロシアは、軍隊の派遣なしでイランを支援している」

最初の立場は、南アジア、グローバル・サウス、そして西側の反帝国主義アナリストの間でますます一般的になりつつある見解を最も明確に代弁するものであり、イランでの戦争を、中国とロシアが BRICS、上海協力機構、および二国間の戦略的協定を通じて構築してきた並行する世界秩序に対するストレステストとして位置づけている。

最も重要な証拠は、イランが中国の北斗3号衛星測位システムを利用できるようになったことである。イランによる北斗への移行は、米国が管理する衛星測位への依存に内在するシステム的な脆弱性を軽減することを目的として、2025年よりかなり前から開始されていた、米国の測位インフラへの依存度を低減するための長年にわたる取り組みの集大成である。2025年6月23日、イランはGPSからの全国的な切り替えを完了し、米国の信号を遮断するとともに、軍事および民間の両用途において北斗への移行を完了した。新興市場情

報分野の有力メディアに所属する軍事アナリスト、パトリシア・マリンス氏によれば、「2025年に機能停止に追い込まれた民生用GPS信号とは異なり、北斗3号(BDS-3)の軍事用B3A信号は、実質的に妨害不可能である」とのことだ。

イランの進化する航法能力に関するある詳細な調査が報じたところによると、フランスの元対外情報局長アラン・ジュイエ氏は、フランスの独立系ポッドキャスト「トクサン」に対し、6月のイスラエルとの12日間の戦争以降、イランの標的捕捉精度が大幅に向上したことから、中国がイランに北斗(BeiDou)衛星航法システムへのアクセス権を提供している可能性が高いと述べた。また、北斗には組み込みのメッセージ機能があり、オペレーターは飛行中のドローンやミサイルと最大2,000km離れた場所から通信することができる。アナリストが指摘するように、これは発射後に軌道を変更できる可能性があることを意味する。

航法支援にとどまらず、中国の情報共有体制に関する研究によれば、中国は500基以上の衛星群を活用してイランに継続的なSIGINT(信号情報)と地形図を提供しており、これによりイランはペルシャ湾における米海軍の動きをリアルタイムで追跡できるようになっている。& 中国の軌道上監視資産に関する報告によると、米イラン紛争において、吉林1号衛星コンステレーションは中国の観測体制の中で最も目立つ構成要素となっており、野干(ヤオガン)軍事偵察プラットフォームを含む、より広範な情報エコシステムの中で運用されていることが判明した。

この陣営は、公式な外交体制も重視している。2026年1月、イラン、中国、ロシアは3カ国間の戦略的協定を締結し、テヘラン、北京、モスクワの国営メディアはこれを新たな多極秩序の礎であると報じた。これは、2025年1月にテヘランとモスクワの間で締結された二国間防衛・協力条約、および2021年に署名されたイランと中国の25年間にわたる経済・安全保障枠組みを基盤とするものであり、その枠組みの下で、イランは北斗(BeiDou)の暗号化された高精度な軍事用信号へのアクセス権を付与された。これは通常、中国の最も親密な戦略的同盟国や防衛パートナーにのみ与えられる特権である。

この見解を支持する人々は、ロシアも実質的な貢献をしていると主張している。イランの衛星航法システムの刷新に関するある報告が示すように、ロシアは過去にイランの偵察衛星を打ち上げており、イランやその地域の同盟国の一部と衛星画像を共有したと報じられている。しかし、これらの報道は未確認である。2022年、モスクワはロシアのソユーズロケットにイランの「カイヤム」画像観測衛星を搭載して打ち上げ、テヘランに従来よりも高解像度の画像へのアクセスを提供した。また、ウクライナで完成されたドローン技術や戦術が、イラン軍に提供されているとの報告もある。外交面では、ロシアのラブロフ外相は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃は誤算であったと公に述べている。モスクワの戦時中の立場に関するある分析が指摘したように、ロシアのプーチン大統領は、イランの最高指導者アリ・ハメネイの殺害を「人間道徳および国際法のあらゆる規範に対する冷酷な違反」として非難した。

この陣営にとって、結論は明白だ。同盟国のミサイルが運用する衛星群を自らが掌握し、リアルタイムの標的指定に必要な情報インフラを提供し、さらに独自の金融・貿易システム（BRICS、現地通貨取引、一帯一路回廊）が、包囲された国家を支える経済的な生命線となっているのであれば、兵力を派遣する必要はない。彼らは、ロシアや中国の地上部隊の派遣を求める人々を、「旧来の戦争観」に囚われたアナリストたちになぞらえてこういつている。

「批判者たちの疑問は単純だ。もし拒否権に意味があるのなら、米国が同盟国を守るためにそれを自由に行使できる一方で、なぜロシアと中国は、2つの核保有国が安全保障理事会の承認なしに一国全体を爆撃しているにもかかわらず、拒否権を行使しないのか」

第2の立場：「ロシアと中国はイランの苦境から利益を得ている」

中東に拠点を置く独立系ジャーナリストや、抵抗勢力内部のジャーナリストを含む批判派は、同様に裏付けのある、そしておそらくはより耳の痛い主張を展開している。

彼らにとって最も決定的なデータは、イランの報復攻撃を非難するバーレーン提案の決議案に対する国連安全保障理事会の採決である。15カ国で構成される同理事会は、13対0、2カ国が棄権（中国、ロシア連邦）という投票結果でこの決議を採択した。バーレーンが提出し、国連加盟国の圧倒的多数が支持したこの決議は、イランによるバーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダンへの攻撃を「最も強い言葉で」非難した一方で、戦争の引き金となったイスラエルと米国の攻撃については一切言及しなかった。

ロシアの代表は、棄権に先立ち、決議文の偏った性質を認めた。「深く遺憾ながら、今採択された決議は偏った一方的な口調で表現されている」と、モスクワの代表は議場で述べた。文脈を無視してバーレーンの決議を読めば、テヘランが何の挑発もなく、純粹な悪意から、理由もなく地域全域の標的を攻撃することを決めたと誤解してしまうだろう。しかし、そのことを承知の上で、モスクワは拒否権の行使ではなく、棄権を選んだ。「安保理による[この決議文の]採択は、悪意ある勢力、とりわけこの戦争を始めた者たちによって、テヘランに対するさらなる軍事作戦の口実とするために利用される恐れがある」と彼は警告した。にもかかわらず、まさにその結果を防ぐための行動を何一つ取らなかった。

ロシアは確かに停戦を求める代替案を提出したが、アナリストたちが指摘するように、決定的な点は、その文言が簡潔であり、意図的に特定の交戦当事者を特定することを避けていることである。言い換えれば、**ロシア自身の対案もまた、イスラエルを侵略者として名指しすることを拒否した**。いつものことだが、安保理はモスクワが提案した案を否決した。賛成4票（中国、パキスタン、ロシア連邦、ソマリア）、反対2票（ラトビア、米国）、棄権9票という結果だった。

「批判者の指摘は、その単純さゆえに痛烈だ。ロシアは、イランの防衛行動によって引き起こされた供給の混乱を逆手に取り、イランの敵対国に石油を販売することで、戦争から利益を得ている」

批判派は、ある傾向を指摘している。2000年から2023年にかけて、ロシアと中国は拒否権を多用した。特にシリア関連の決議においてである。しかし、現代において最も重大な二つの問題、ガザでのジェノサイド、そして現在のイランへの戦争において、両国とも、有意義な外交的保護をもたらす得たはずの唯一の手段を行使しなかった。彼らが投げかける疑問は単純だ：**もし拒否権に何らかの意味があるのなら、なぜ米国が同盟国を守るためにそれを自由に行使することを許しながら、2つの核保有国（米とイスラエル）が安全保障理事会の承認なしに（イランという）国家全体を爆撃しているという状況下で、自国は拒否権を行使しないのか？**

そして、資金の問題もある。モスクワのエネルギーによる臨時収入に関するある報告書が詳述しているように、**米国とイスラエルによるイランへの攻撃がホルムズ海峡の事実上の封鎖につながって以来、ロシアは化石燃料収入として70億ドル近くを稼ぎ出している。** Macro-Advisory のクリス・ウィーファー氏は同メディアに対し、「**実際、この戦争がロシアを潜在的な財政問題から救っていると言えるだろう。**」ロシアの歳入を追跡しているウクライナのニュースサービスは、**ロシアが石油販売による追加の歳入として1日最大1億5000万ドルを稼いでおり、中東紛争の最大の受益者となっている**と報じた。

このタイミングは痛烈であり、批判派の主張を裏付けるものだ。この紛争によるモスクワの経済的利益に関する調査が示すように、ウクライナ戦争をめぐる西側諸国の制裁による大幅な値引きの影響で、ロシア産ウラル原油の価格は2月下旬に1バレルあたり40ドルという過去最低水準まで急落した。**イラン産原油が世界市場から排除されたことにより、重質原油の処理を目的とした製油所は、ロシア産のウラル原油に頼らざるを得なくなった。**この戦争は、一夜にしてロシアの財政を救ったのである。

では、ロシアはこの石油をどこに販売しているのか？イランの同盟国ではない。インドや欧州。つまり、イランに対して中立的、あるいは敵対的な立場をとる国々だ。MST Marquee のエネルギー調査責任者であるソール・カヴォニック氏は、大手ビジネスニュースネットワークに対し、「**ロシアは原油価格の上昇によって収益を得ることになる。**特に、米国がインドへのロシア産原油

販売に関する規制を緩和したことで、その傾向は強まっている」と語った。批判派の指摘は、その単純さゆえに痛烈だ。ロシアは、イランの防衛行動によって引き起こされた供給の混乱を逆手に取り、イランの敵対国に石油を販売することで、戦争から利益を得ているのだ。

クレムリンの特使ドミトリエフ氏とトランプ政権高官との会談は、事態にさらなる不穏な側面を加えている。ロシアの直接投資基金（DIU）のCEOも務めるキリル・ドミトリエフ氏は、トランプ政権がロシア産原油に対する一部の制裁を解除した後、米国を訪れた。フロリダでの会談に関する報道で詳述されているように、ドミトリエフ氏はホワイトハウスのスティーブ・ウィトコフ特使、トランプ大統領の娘婿であるジャレッド・クシュナー氏、連邦調達局のジョシュ・グルンバウム長官と会談した。ウィトコフ氏とクシュナー氏は、ウクライナ交渉とイラン問題の両方を同時に担当している。ドミトリエフ氏はその後、米国当局者が世界市場におけるロシア産エネルギーの重要性を「より深く理解し始めている」と述べた。「我々は、米露関係の回復や、世界エネルギー市場における現在の危機の解決に寄与し得る有望なプロジェクトについて議論した。」

批評家たちが指摘するように、ドミトリエフ氏は、イランでの死者数について一切言及せず、一切言及せず、国際法違反についても言及せず、一切言及せず、民間インフラに対する攻撃についても非難しなかった。

中国側においても、状況は同様に複雑だ。政治的な緊張や、国際的な場におけるイスラエルに対する中国の強硬な姿勢にもかかわらず、両国間の二国間貿易は依然として高い水準を維持している。テルアビブに拠点を置く戦略研究機関がまとめた統計によると、貿易総額は約97億8000万ドルに達し、2024年の同時期と比べて11.5%増加した。同報告書は、中国の姿勢を「偏った中立」と評している。これは、リスクを最小限に抑えつつ、利益を維持することを目的とした姿勢である。

中国の学者たちは驚くほど率直な見解を示している。ブリュッセルに拠点を置く地政学研究センター『Beyond the Horizon』が報じたように、貿易、技

術、エネルギー、外交を基盤としてイランとイスラエルの双方と強固な関係を維持してきた中国の従来のアプローチは、2025年のイスラエル・イラン戦争を受けて、かつてないほどの圧力に直面している。中国の国営メディアや独立系分析機関が引用しているように、中国の高名な学者たちは、ハメネイ師の暗殺後、中国は「政治的中立と経済的現実主義を維持する」とし、米イラン対立に巻き込まれることはない、と明言した。『Beyond the Horizon』は次のように批判的に指摘している：

イスラエル・イラン戦争は、中国の非同盟政策の限界を露呈させた。北京が経済的関与を超えた、信頼に足る地域的なアクターとして台頭したいのであれば、外交能力を進化させ、より多くのリスクを引き受け、地域間の対立が激化する時代において、中立が常に有効な選択肢とは限らないという現実を受け入れる必要があるだろう。

最後に、批判派は、シリア領内におけるイスラエルの空爆をモスクワが黙認してきたという歴史的経緯も指摘している。ロシアは、イスラエルの戦闘機に対して自国の防空システムを発動したことは一度もない。このような消極的な姿勢は、両政府間の暗黙の了解を反映しているものと見られている。モスクワはシリア国内の自国資産を守るため、最先端のS-400防空システムを配備しているが、イスラエル軍機に対してこれを向けたことは一度もない — イスラエルが10年近くにわたり、シリア領内にいるイラン人要員に対して数百回に及ぶ空爆を行ってきたにもかかわらずである。批判派はこう問う。長年、イスラエルがシリア国内でイラン人を殺害することを容認してきた国が、今になって、イランが湾岸地域でイスラエル人を殺害するための情報を密かに提供するだろうか、と。

第一の立場が間違っている点

「戦略的支援」派には、率直に検証する価値のあるいくつかの誤りがある。最も根本的な問題は、構造的な相互依存と連帯を混同している点にある。ロシアと中国は、自国の経済をインド洋へと結ぶ南北貿易・物流回廊として、また安価な石油の供給源として、さらにはBRICSの要として、イランを必要とし

ている。しかし、何かを必要とすることと、それを擁護することは別物である。条約の存在、北斗（BeiDou）へのアクセス、さらには衛星打ち上げさえも、それ自体が、代償が現実のものとなった際にロシアや中国が自国の利益を犠牲にすることを示すものではない。決議 2817 号に対する棄権は、その代償が試された瞬間であり、両国ともイランの外交的保護よりも自国の立場を選んだのである。

この陣営はまた、プーチン大統領の写真と出典不明の引用文を並べるだけの投稿がほとんどである匿名のソーシャルメディアアカウントを、ロシアの秘密諜報支援の信頼できる証拠として扱う傾向がある一方で、公的に検証可能なロシアとイスラエルの軍事協力の実績、戦争によるロシアの石油収入の急増、そして中国とイスラエルの継続的な貿易については一蹴している。フォロワー数の多い X アカウントから発信される、ロシアの「5 次元チェス」や秘密の諜報共有に関する主張は、批判者に対して適用されるのと同じ証拠基準の対象とはなっていない。

最後に、「並行する世界秩序」という枠組みは たとえ理論的には首尾一貫していたとしても イラン人が今まさに命を落としているという現実、決議 2817 が今まさに採択されたという現実、そしてロシアの石油利益が今まさに流入しているという現実には、何ら対処していない。将来の多極化秩序への期待など、ミナブで殺害された子供たちの遺族にとっては、何の慰めにもならない。

「中国は戦争の数年前から北斗システムの利用を許可しており、現在もその許可を撤回していない。これは単なる象徴的な行為ではない。これは最高水準の実質的な軍事的貢献であり、批判派はこれを軽視している」

第 2 の立場が間違っている点

しかし、批判者たちもまた、重要な点において主張を誇張しており、彼らの見落としは重大な結果を招く。

中国の北斗（BeiDou）支援を無関係なもの、あるいは純粹に取引上のものとして一蹴することは、この技術こそが、今回の戦争におけるイランの軍事力を支える最も重要な要素であるかもしれないという現実を見落としていることになる。イランの航法システム移行に関する技術的評価が結論づけたように、イランの北斗への移行がもたらす軍事的影響は、ミサイルおよび無人システム部隊の構成において最も顕著である。これらの分野では、航法精度、信号の完全性、外部干渉への耐性が、抑止力の信頼性と攻撃の確実性を直接左右するからだ。西側諸国による妨害に耐性を持つ衛星航法がなければ、イランの精密攻撃能力は劇的に低下することになるだろう。中国は戦争の数年前からこの利用権を提供し、正式な戦略的パートナーシップの下で統合し、現在もそれを撤回していない。これは単なる象徴的なジェスチャーではない。これは最高レベルの実質的な軍事的貢献であり、批判者たちはあまりにも頻繁にこれを軽視している。

批判者たちはまた、ロシアと中国が反帝国主義の旗手として振る舞うべきだという道徳的枠組みを適用することがあるが、両国ともそのような方針を政策として採用したことは一度もない。戦前のモスクワ・テヘラン連携の限界に関する分析が指摘したように、モスクワは、提携が「畏」を意味するものではないというシグナルを送っていた。その姿勢は、ブロック形成よりも多角的な関与を重視してきたロシアの広範な中東戦略と整合していた。両国が自ら主張したことの存在になれなかったと批判することは、道徳的な議論としては妥当かもしれないが、彼らが実際に何をしているのか、そしてその理由は何かという、より有益な分析上の問いを覆い隠してしまう恐れがある。

批判派はまた、2026年1月の3カ国間戦略協定 およびそれが示す構造的な現実を過小評価してしまう危険性がある。同協定に関する報道が指摘しているように、この協定は、防衛計画の調整や情報共有の強化につながる可能性が高い。米国およびNATO加盟国にとって、これは複数の地域におけるリスクを高めている。すなわち、イランとの対立がエスカレートすれば、北京やモスクワを巻き込んだより広範な戦略的対応を招く恐れがある。ロシアや中国の支援には限界があるにせよ、両大国ともイランの解体や政権交代を容認することはできない。両国の回廊プロジェクト、エネルギー安全保障、そして多極化への

志向はすべて、イランの領土保全にかかっている。これにより、両国の支援が下回ることはない「底値」が形成されることになる。その底値は、批判派が時に認めているよりも高い水準にある。

イランからみると

おそらく最も明快な視点は、イラン自身から得られるだろう。大国による駆け引きを何世紀にもわたって経験してきたことで形成されたイランの戦略的思考は、かねてより「戦略的自立」という原則に基づいて機能してきた。

この提携関係の法的枠組みに関する詳細な検証で明らかになったように、ロシアのアンドレイ・ルデンコ外務次官は下院（国家ドゥーマ）で演説し、同条約の性質について説明した。同次官は、これは相互防衛条約ではないと強調した。もしイランが米国から攻撃を受けたとしても、ロシアには軍事支援を提供する義務はない。この協定は、共通の脅威に対する協力と、侵略者への支援を控えることを双方に義務付けているが、集団防衛には至っていない。イラン・ロシア関係の取引的性質に関する政策概要が指摘しているように、この協定には、本格的な軍事同盟を定義づけるような相互防衛条項が著しく欠けている。この欠落は示唆的である。ロシアは、イランの地域紛争に自らを巻き込まれることを意図的に避けているのだ。

イランが相互防衛条項への署名を拒否したのは、ロシアがテヘランをウクライナ紛争に引き込もうとしていたためだと報じられている。イランが中国の北斗（BeiDou）システムに移行したのは、イデオロギー的な一致からではなく、イランの山岳地帯では性能が劣るロシアの GLONASS システムよりも技術的に優れていたためである。イランの外相が「戦略的パートナーシップ」という表現を用いるのは、それが外交上必要とされるからに過ぎないが、言葉と現実の乖離については、イランの政策関係者の中で公然と議論されてきた。今回の緊張激化が露呈させたのは、イランの東方志向の崩壊ではなく、パートナーシップと保護の境界線が狭まりつつあるという事実である。

イランは、北斗衛星測位システムへのアクセス、石油市場、利用可能な外交的庇護など、有益なものはすべて取り入れつつ、いずれの勢力にも依存しない戦略的自立を目指して歩みを進めている。1983年以來確立されている無利子銀行制度、国内に億万長者層が存在しないこと（国外在住の富裕層とは対照的である）、そして民衆動員の深さは、いずれもロシアのオリガルヒ資本主義や中国の国家管理型市場経済とは構造的に異なる政治経済を反映している。

その対比は鮮明だ。ロシアの富豪層の拡大に関するある報告によると、フォーブス誌のリストに掲載されたロシア人億万長者の総数は、1年前の125人から146人に増加した。ロシアの富の集中に関する調査によると、ロシアの億万長者たちの総資産はフォーブス誌の推計で過去最高の6,255億ドルに達し、2025年現在、彼らの富はかつてないほど膨れ上がっている。一方、同調査が明らかにしたように、一般ロシア人の実質所得も低下しており、経済における資源の枯渇により、それらをめぐる競争は激化している。イランは、その他のあらゆる圧力はあるものの、その核心にこの特定の矛盾を抱えてはいない。億万長者の数において、イスラエルも悪くない。香港（中国）が首位。イランはランクインしていない。

結論：陰謀ではなく、矛盾

こうした対立する物語を調和させようと試みた際に多くの観察者が感じる違和感は、理解不足によるものではない。それは、現在の地政学的状況の核心にある真の矛盾を反映したものである。

ロシアと中国は、技術、貿易、そして選択的な外交を通じて、確かにイランを支援している。同時に、両国はイランの苦境から利益を得ており、イランの敵対国とも利益の多い関係を維持している。さらに、有意義な外交的保護をもたらし得た唯一の手段　すなわち安全保障理事会における拒否権　を行使することを、繰り返し拒否してきた。これら二つの事実は、同時に真実なのである。

「陣営 1」の誤りは、北斗衛星と三カ国協定だけを見て、すべてが壮大な多極化計画通りに進んでいると結論づけてしまう点にある。「陣営 2」の誤りは、石油利益と棄権票だけを見て、この提携全体が偽りであると結論づけてしまう点にある。

現実には、ロシアと中国は、大国が常にそうしてきたのと同じことを行っている。つまり、しばしば相反する方向へと引っ張られる複雑な関係網を巧みに操りながら、自国の利益を追求しているのだ。両国にとってイランは、その存続を維持するには十分な存在だが、自国の立場を危険にさらしてまで擁護するほどではない。両国は、パートナーシップを維持するのに十分な支援を提供しているが、軍事的な力関係の本質を変えるほどではない。両国は、慎重に選ばれた言葉で侵略を非難するが、慎重に選ばれた投票行動で非難するわけではない。

イランにとって、そしてこの戦争の代償として命を落としているこの地域の諸民族にとって、そこから得られる教訓は、歴史が繰り返し示してきた通りである。すなわち、いかなる外部勢力も、あなたたちの代わりに戦ってはくれないということだ。戦略的パートナーシップには価値があるが、戦略的自立こそが生き残りの鍵である。

イランは、ネット上の支持者の多くよりもこの点をよく理解しているようだ。そして、それこそが何よりも重要な事実なのかもしれない。

– カリム

原典は Bettbeat Media

[The Myth and Reality of Russia and China's Role in the War on Iran: Two Camps, One Contradiction](#)

筆者は匿名のピーター教授とカリム教授で、国際情勢に対して反帝国主義の左派の視点を提供していると説明されている。

【翻訳チェック 田中靖宏】